

四半期報告書

(第19期第2四半期)

自 平成21年7月1日

至 平成21年9月30日

ブックオフコーポレーション株式会社

神奈川県相模原市古淵二丁目14番20号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	3

第2 事業の状況

1 仕入及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	11
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	12
(5) 大株主の状況	12
(6) 議決権の状況	13

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	15
(2) 四半期連結損益計算書	17
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	ブックオフコーポレーション株式会社
【英訳名】	BOOKOFF CORPORATION LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 弘志
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市古淵二丁目14番20号
【電話番号】	(042) 769-1511
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 堀内 康隆
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市古淵二丁目14番20号
【電話番号】	(042) 769-1511
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 堀内 康隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間	第18期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (千円)	26,507,569	34,601,159	13,527,913	17,686,731	60,493,897
経常利益 (千円)	493,236	1,340,827	214,639	659,363	2,672,133
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	△8,557	386,445	77,965	217,640	1,024,323
純資産額 (千円)	—	—	10,789,229	11,904,006	11,813,584
総資産額 (千円)	—	—	31,921,384	35,480,228	34,697,160
1株当たり純資産額 (円)	—	—	597.69	655.01	651.81
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四半 期純損失金額(△) (円)	△0.48	21.57	4.37	12.14	57.52
潜在株式調整後1株当た り四半期(当期)純利益 金額 (円)	—	21.57	4.37	—	57.44
自己資本比率 (%)	—	—	33.3	33.1	33.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,260	2,330,328	—	—	1,838,591
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,636,752	△1,007,871	—	—	△2,657,775
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	698,306	△587,741	—	—	658,320
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	3,548,281	5,042,537	4,313,790
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	—	—	871 (3,455)	957 (3,558)	891 (3,499)

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第18期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 第19期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ（四半期連結財務諸表提出会社及び関係会社（子会社13社及び関連会社2社（平成21年9月30日現在））により構成）は、「事業活動を通じての社会への貢献」「全従業員の物心両面の幸福の追求」を経営理念とし、中古書籍等の小売店舗「BOOKOFF」を中心に、「リユース」を切り口とした小売店舗の運営及びフランチャイズ事業を行っております。

当第2四半期連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね以下のとおりであります。

（ブックオフ事業）

主な事業内容の異動はありません。

なお、当社は書評投稿サイトの運営およびグループへの販促物の提供を目的として、平成21年8月27日付でレビュージャパン(株)を新規設立、同社は当社の連結子会社となりました。

（キッズ・婦人服事業）

主な事業内容の異動、及び主要な関係会社の異動はありません。

（TSUTAYA事業）

主な事業内容の異動、及び主要な関係会社の異動はありません。

（その他事業）

主な事業内容の異動はありません。

なお、子会社リユースプロデュース(株)は平成21年7月10日付で(株)ヘイブとフランチャイズチェーン加盟契約を締結し、平成21年8月1日付で同社が運営する「DonDonDown on Wednesday」2店舗を譲受しました。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) レビュージャパン(株)	神奈川県 相模原市	15,000	ブックオフ事業	100.0	役員の兼任 2名

(注) 1. 主要な事業内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	957 (3,558)
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員（ただし、1人年間2,920時間換算による人員）を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	566 (2,424)
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員（ただし、1人年間2,920時間換算による人員）を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社は、主として、一般顧客からの買取により商品仕入を行っております。

当第2四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別仕入実績

事業の種類別セグメント	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
ブックオフ事業 (千円)	4,449,772	106.6
キッズ・婦人服事業 (千円)	236,053	90.6
TSUTAYA事業 (千円)	1,834,220	580.1
その他事業 (千円)	934,317	142.7
合 計 (千円)	7,454,363	137.9

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別売上状況

事業の種類別セグメント		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
ブックオフ 事業	直営店売上 (千円)	10,594,856	107.8
	オンライン事業売上 (千円)	533,602	137.4
	FC加盟店への売上 (千円)	465,860	134.9
	小 計 (千円)	11,594,319	109.8
	その他役務収益 (千円)	562,312	106.3
	合 計 (千円)	12,156,632	109.6
キッズ・婦人服事業 (千円)		864,412	109.3
TSUTAYA事業 (千円)		2,841,881	474.1
その他事業 (千円)		1,823,805	173.9
総 合 計 (千円)		17,686,731	130.7

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. ブックオフ事業におけるFC加盟店への売上は、FC加盟店に対する商品、内外装工事代金及び店舗消耗品等の販売に係るものであり、その他役務収益は、FC加盟店からのロイヤリティ収入、加盟料、システム使用料等であります。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社は「ご家庭で不要となったものを、新しい持ち主のために役立てる」という「リユース事業」を中核事業として、書籍やCD、洋服やスポーツ用品、子供用品など様々なジャンルのリユースに取り組んでまいりました。

今後も引き続き『ものを捨てたくない人が、捨てない生活をするためのインフラとしての役割を果たすブックオフ』＝『捨てない人のブックオフ』を事業ミッションとして、様々な形のリユース事業を通して循環型社会の実現に取り組んでまいります。

捨てない生活をする人のためのインフラとなるために、宅本便（宅配便を利用して買取ができるシステム）や、出張買取（店舗のスタッフが自宅まで買取に向うサービス）等、従来から買取チャネルを増やしておりました。更に最大の買取チャネルである店舗では、サービスレベルを向上させるためにサービス基準マニュアルを導入しサービスレベルの向上をはかっております。

また、ブランディング戦略の一環として、加盟店も含めたグループ全店で8月に「BOOKS TO THE PEOPLEプロジェクト～人には本がいる～」を開催しました。これは、お客様からお売りいただいた数量に応じて当社から寄付を行い、開発途上国に図書館を建てるプロジェクトであり、その結果、総額約12百万円の寄付で図書館3館、図書室18室の開設が決定いたしました。

「必要でなくなったものを売ることで社会貢献が出来る」という仕組みに共感し、初めてブックオフに本を売った、という新規の客層を獲得することができました。

このような新しい取り組みで顧客層を拡大し、ブックオフグループがリユースのインフラとなることを目指してまいります。

総合リユース市場シェア拡大の要となる大型複合店舗「BOOKOFF SUPER BAZAAR（中古劇場）」は、当第2四半期連結会計期間に1館出店しました。また、当大型複合館内出店を含め、当第2四半期連結会計期間の当社グループ（非連結子会社含む）の出店は10店舗となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間における業績は、売上高17,686百万円（前年同期比30.7%増）、営業利益589百万円（前年同期比259.3%増）、経常利益659百万円（前年同期比207.2%増）、四半期純利益217百万円（前年同期比179.2%）と増収増益となりました。

事業のセグメント別業績は以下のとおりです。

（ブックオフ事業）

当セグメント第2四半期連結会計期間業績は、売上高12,156百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

「BOOKOFF SUPER BAZAAR」としての出店も含め、当第2四半期連結会計期間のブックオフ事業の出店は、グループ直営店3店舗（非連結子会社2店舗含む）、FC加盟店8店舗でした（閉店はグループ直営店9店舗、FC加盟店5店舗）。

9月に出店した「BOOKOFF SUPER BAZAAR」が好調な滑り出しをしたことに加え、既存店売上が引き続き好調に推移しました。

（キッズ・婦人服事業）

当セグメント第2四半期連結会計期間業績は、売上高864百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間のキッズ・婦人服事業の出店は、「BOOKOFF SUPER BAZAAR」への出店を含めグループ直営店2店舗でした。

（TSUTAYA事業）

当セグメント第2四半期連結会計期間業績は、売上高2,841百万円（前年同期比374.1%増）になりました。

当第2四半期連結会計期間のTSUTAYA事業の出店はありませんでした。

前第2四半期連結会計期間と比較し大幅に伸びた要因は、前第2四半期連結会計期間末に連結子会社となった株式会社ワイシーのTSUTAYA23店舗分の売上（2,158百万円）が寄与したことによるものです。

（その他事業）

当セグメント第2四半期連結会計期間業績は、売上高1,823百万円（前年同期比73.9%増）となりました。

「BOOKOFF SUPER BAZAAR」内に3店舗出店したことに加え、当第2四半期会計期間に連結子会社リユースプロデューズ株式会社が株式会社へイブが運営する「DonDonDown on Wednesday」に加盟し2店舗譲受したこと、前第3四半期連結会計期間に連結子会社となった青山ブックセンター株式会社の売上（557百万円）が寄与したこと等により、当第2四半期連結会計期間のその他事業の出店は5店舗となりました（閉店はグループ直営店2店舗、FC加盟店2店舗）。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は、当第1四半期連結会計期間末に比べ363百万円増加し、5,042百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は1,587百万円（前年同期は340百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益492百万円（前年同期は153百万円）や減価償却費の478百万円（前年同期は383百万円）に加え、「在庫を貯めない」オペレーションを徹底したことによりたな卸資産345百万円減少（前年同期は130百万円増加）したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は579百万円（前年同期は1,145百万円）となりました。これは主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出303百万円（前年同期は124百万円）と差入保証金の差入による支出330百万円（前年同期は81百万円）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動の結果、資金は645百万円減少（前年同期は633百万円増加）となりました。これは主に長短借入金の返済をすすめたことによる361百万円減少（前年同期は894百万円増加）と長期未払金やリース債務が282百万円減少（前年同期は258百万円減少）したことによるものです。

(3) 事実上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 財政状態の分析

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は17,142百万円（前連結会計年度末は16,606百万円）となり、536百万円増加しました。運転資金の安定化を図るため現金及び預金を730百万円増やしたこと、売上の増加に伴い受取手形及び売掛金が192百万円増加したこと、商品が514百万円減少したことが主な要因です。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は18,337百万円（前連結会計年度末は18,091百万円）となり、246百万円増加しました。新規出店等に伴う差入保証金が262百万円増加したことが主な要因です。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債残高は23,576百万円（前連結会計年度末は22,883百万円）となり、692百万円増加しました。出店等に伴う長短借入金が275百万円増加したことに加え、課税所得の増加に応じて未払法人税等が321百万円増加したことが主な要因です。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産残高は11,904百万円（前連結会計年度末は11,813百万円）となり、90百万円増加しました。

総資産の増加により、自己資本比率は33.1%となりました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において完成または取得した主要な設備は、次のとおりであります。

①提出会社

事業所名	所在地	事業の種類別セグメント	設備の内容	帳簿価額(千円)					完成年月	従業員数(人)
				建物及び構築物	車両運搬具・機械及び装置・器具備品	土地(面積㎡)	リース資産	合計		
鎌倉大船店	神奈川県鎌倉市	ブックオフ事業	店舗	23,386	2,392	—	12,592	38,371	平成21年9月	4(25)
ブックオフカフェ鎌倉大船店	神奈川県鎌倉市	その他事業	店舗	20,932	3,685	—	5,420	30,037	平成21年9月	0(12)

(注) 1. 上記金額には消費税は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

②国内子会社

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメント	設備の内容	帳簿価額(千円)					完成年月	従業員数(人)
				建物及び構築物	車両運搬具・機械及び装置・器具備品	土地(面積㎡)	リース資産	合計		
リユースプロデュース(株) B・KIDS鎌倉大船店	神奈川県鎌倉市	キッズ・婦人服事業	店舗	6,886	683	—	5,133	12,702	平成21年9月	1(9)
リユースプロデュース(株) B・STYLE鎌倉大船店	神奈川県鎌倉市	キッズ・婦人服事業	店舗	11,798	1,180	—	5,584	18,564	平成21年9月	1(11)
リユースプロデュース(株) B・SPORTS鎌倉大船店	神奈川県鎌倉市	その他事業	店舗	9,423	1,429	—	5,511	16,364	平成21年9月	2(11)
リユースプロデュース(株) B・SELECT鎌倉大船店	神奈川県鎌倉市	その他事業	店舗	5,213	456	—	14,109	19,779	平成21年9月	1(6)

(注) 1. 上記金額には消費税は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

①重要な設備の新設等

前四半期連結会計期間末において計画中であった設備の新設等のうち、当第2四半期連結会計期間中に完了したもののについては「(1)主要な設備の状況」の記載に含めております。

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画はありません。

②重要な設備の除却等

当第2四半期連結会計期間中に確定した重要な設備の除却等の計画は次のとおりであります。

なお、既に下記設備については閉店の意思決定時に減損損失を計上しております。

会社名	事業所所在地	事業の種類別セグメント	設備の内容	帳簿価額(千円)	除却の予定年月
提出会社	千葉県船橋市 他2店舗	ブックオフ事業	店舗	26,219	平成21年10月～ 平成22年3月

(注) 1. 上記金額には消費税は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,473,200	19,473,200	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	19,473,200	19,473,200	—	—

(注) 1. 単元株式数は100株になります。

2. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

3. 「提出日現在発行数」の欄には、平成21年11月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 新株予約権

旧商法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

＜第2回新株予約権＞ 株主総会の特別決議日（平成16年6月22日）	
	第2四半期会計期間末現在 （平成21年9月30日）
新株予約権の数（個）	2,081
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	416,200（注）
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1,890円（注）
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成22年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,890円（注） 資本組入額 945円（注）
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、執行役、監査役または従業員の地位を有していることを要する。 ただし、当社もしくは当社の関係会社の取締役、執行役もしくは監査役が任期満了により退任した場合、当社もしくは当社関係会社の従業員が定年退職した場合、または取締役会決議で特に承認した場合は、この限りではない。</p> <p>2. 各新株予約権の一部行使はできないこととする。</p> <p>3. 新株予約権の譲渡、質入れ、その他の処分は認めない。</p> <p>4. 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>5. その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権者との間で個別に締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使及び旧「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行前の旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整する。

2. 平成16年5月25日開催の取締役会決議により、平成16年8月20日をもって、平成16年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式数を、普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。これにより新株予約権の目的となる株式の数が調整されております。

＜第3回新株予約権＞
株主総会の特別決議日（平成17年6月25日）

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	2,480
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	248,000(注)
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき2,494円(注)
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成24年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,494円(注) 資本組入額 1,247円(注)
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、執行役、監査役または従業員の地位を有していることを要する。 ただし、当社もしくは当社の関係会社の取締役、執行役もしくは監査役が任期満了により退任した場合、当社もしくは当社関係会社の従業員が定年により退職した場合、または取締役会決議で特に承認した場合は、この限りではない。</p> <p>2. 各新株予約権の一部行使はできないこととする。</p> <p>3. 新株予約権の譲渡、質入れ、その他の処分は認めない。</p> <p>4. 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>5. その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権者との間で個別に締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使及び旧「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行前の旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	19,473,200	—	2,564,294	—	2,758,083

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,327,700	6.81
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号	1,283,000	6.58
丸善株式会社	東京都中央区日本橋三丁目9番2号	1,183,300	6.07
株式会社CCC	大阪府北区梅田二丁目5番25号	1,146,000	5.88
株式会社ハードオフコーポレーション	新潟県新潟市東区新栄町三丁目1番13号	1,005,000	5.16
株式会社講談社	東京都文京区音羽二丁目12番21号	833,300	4.27
株式会社集英社	東京都千代田区一ツ橋二丁目5番10号	833,300	4.27
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋二丁目3番1号	833,300	4.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	765,500	3.93
株式会社図書館流通センター	東京都文京区大塚三丁目4番7号	750,000	3.85
計	—	9,960,400	51.14

(注) 1 当社は自己株式1,546,108株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主からは除外しております。

2. 株式会社CCCは平成21年10月1日付でカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社(大阪府北区梅田二丁目5番25号 代表取締役社長兼CEO増田宗昭)に吸収合併されております。

3. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,327,700株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 765,500株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,546,100	—	(注) 1
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,924,600	179,246	(注) 1, 2
単元未満株式	普通株式 2,500	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	19,473,200	—	—
総株主の議決権	—	179,246	(注) 2

(注) 1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ブックオフコーポレーション株式会社	神奈川県相模原市古淵二丁目14番20号	1,546,100	—	1,546,100	7.93
計	—	1,546,100	—	1,546,100	7.93

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	850	940	1,145	1,234	1,440	1,398
最低 (円)	774	729	833	1,050	1,080	1,272

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,170,199	4,439,996
受取手形及び売掛金	1,262,985	1,070,341
商品	8,416,410	8,930,854
その他	2,296,551	2,166,805
貸倒引当金	△3,750	△1,902
流動資産合計	17,142,396	16,606,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	*1 4,583,583	*1 4,885,135
リース資産(純額)	*1 673,286	*1 532,995
その他(純額)	*1 968,540	*1 807,389
有形固定資産合計	6,225,410	6,225,520
無形固定資産		
のれん	1,096,919	1,187,834
その他	812,644	774,953
無形固定資産合計	1,909,563	1,962,788
投資その他の資産		
差入保証金	8,293,277	8,030,826
その他	2,001,268	1,954,114
貸倒引当金	△91,688	△82,184
投資その他の資産合計	10,202,857	9,902,755
固定資産合計	18,337,831	18,091,064
資産合計	35,480,228	34,697,160

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成21年9月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	1,423,272	1,268,596
短期借入金	5,446,200	6,018,800
1年内返済予定の長期借入金	2,932,172	2,772,238
リース債務	255,358	189,499
未払法人税等	684,667	363,279
賞与引当金	391,145	374,932
店舗閉鎖損失引当金	169,956	55,282
その他	3,174,852	3,300,513
流動負債合計	14,477,624	14,343,142
固定負債		
長期借入金	6,785,567	6,097,815
リース債務	512,221	409,854
負ののれん	210,716	257,542
その他	1,590,091	1,775,221
固定負債合計	9,098,597	8,540,433
負債合計	23,576,221	22,883,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,564,294	2,552,294
資本剰余金	2,758,083	2,746,083
利益剰余金	7,151,588	7,086,237
自己株式	△738,877	△738,822
株主資本合計	11,735,088	11,645,791
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,129	54,887
為替換算調整勘定	△52,783	△41,555
評価・換算差額等合計	7,345	13,331
少数株主持分	161,572	154,462
純資産合計	11,904,006	11,813,584
負債純資産合計	35,480,228	34,697,160

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	26,507,569	34,601,159
売上原価	9,980,362	15,017,749
売上総利益	16,527,207	19,583,409
販売費及び一般管理費	※1 16,128,493	※1 18,405,263
営業利益	398,713	1,178,145
営業外収益		
自動販売機等設置料収入	86,360	106,577
古紙等リサイクル収入	58,130	33,040
負ののれん償却額	—	46,825
持分法による投資利益	1,242	—
その他	86,825	135,520
営業外収益合計	232,559	321,964
営業外費用		
支払利息	97,015	121,328
持分法による投資損失	—	308
その他	41,019	37,645
営業外費用合計	138,035	159,282
経常利益	493,236	1,340,827
特別損失		
投資有価証券評価損	263,290	—
店舗閉鎖損失	57,055	45,557
店舗閉鎖損失引当金繰入額	14,540	152,279
店舗譲渡損失	—	13,013
固定資産売却損	—	1,867
固定資産除却損	46,000	2,758
減損損失	10,584	189,726
固定資産臨時償却費	—	13,168
特別損失合計	391,470	418,371
税金等調整前四半期純利益	101,766	922,456
法人税、住民税及び事業税	246,000	601,438
法人税等還付税額	△71,488	—
法人税等調整額	△65,826	△77,223
法人税等合計	108,685	524,214
少数株主利益	1,637	11,796
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,557	386,445

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	13,527,913	17,686,731
売上原価	5,168,317	7,805,592
売上総利益	8,359,595	9,881,139
販売費及び一般管理費	※1 8,195,453	※1 9,291,444
営業利益	164,141	589,695
営業外収益		
自動販売機等設置料収入	47,352	56,068
古紙等リサイクル収入	24,780	18,812
負ののれん償却額	—	23,412
その他	44,033	42,920
営業外収益合計	116,166	141,214
営業外費用		
支払利息	49,551	60,884
持分法による投資損失	318	2,930
その他	15,798	7,730
営業外費用合計	65,668	71,545
経常利益	214,639	659,363
特別損失		
投資有価証券評価損	7,290	—
店舗閉鎖損失	10,875	45,557
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	14,543
店舗譲渡損失	—	13,013
固定資産売却損	—	1,867
固定資産除却損	42,768	1,081
減損損失	—	91,034
特別損失合計	60,934	167,097
税金等調整前四半期純利益	153,705	492,266
法人税、住民税及び事業税	219,042	439,570
法人税等還付税額	△71,488	—
法人税等調整額	△71,896	△172,215
法人税等合計	75,658	267,354
少数株主利益	82	7,270
四半期純利益	77,965	217,640

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	101,766	922,456
減価償却費	747,847	920,550
減損損失	10,584	189,726
固定資産臨時償却費	—	13,168
負ののれん償却額	—	△46,825
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,808	11,351
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,290	16,213
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△29,259	114,783
支払利息	97,015	121,328
持分法による投資損益 (△は益)	△1,242	308
店舗閉鎖損失	57,055	45,557
店舗譲渡損失	—	13,013
固定資産売却損益 (△は益)	—	1,867
固定資産除却損	46,000	2,758
投資有価証券評価損益 (△は益)	263,290	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△127,455	△193,481
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△232,318	504,938
仕入債務の増減額 (△は減少)	291,989	154,487
未払金の増減額 (△は減少)	△156,144	△18,485
その他	△148,260	△102,614
小計	923,384	2,671,099
利息及び配当金の受取額	9,475	8,531
利息の支払額	△101,671	△118,876
法人税等の支払額	△898,416	△320,701
法人税等の還付額	71,488	90,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,260	2,330,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△75,252	△77,604
定期預金の払戻による収入	167,503	70,252
有形固定資産の取得による支出	△265,808	△375,069
無形固定資産の取得による支出	△224,938	△18,753
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,100,775	—
差入保証金の差入による支出	△438,229	△459,605
差入保証金の回収による収入	179,200	227,742
その他	121,548	△374,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,636,752	△1,007,871

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,600,000	—
短期借入金の返済による支出	△4,396,332	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△572,600
長期借入れによる収入	1,500,000	2,300,000
長期借入金の返済による支出	△1,189,848	△1,452,314
長期未払金の返済による支出	△500,456	△448,510
リース債務の返済による支出	—	△115,094
株式の発行による収入	7,200	24,000
自己株式の取得による支出	△15	△54
配当金の支払額	△320,241	△321,968
少数株主への配当金の支払額	△2,000	△1,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	698,306	△587,741
現金及び現金同等物に係る換算差額	703	△5,968
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△933,481	728,747
現金及び現金同等物の期首残高	4,463,073	4,313,790
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	18,689	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,548,281	※1 5,042,537

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 小山孝雄経営研究所株式会社は第1四半期連結会計期間において清算 終了したため、連結の範囲から除外しております。 第2四半期連結会計期間より、新たに設立したレビュージャパン株式 会社を連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 10社

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	前第2四半期連結累計期間において、区分掲記していた「法人税等還付税額」(当第2四半期連結累計期間43,802千円)は、重要性が低くなったことから当第2四半期連結累計期間より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第2四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は総額で表示しておりましたが、短期借入金の借入期間が短縮し、従来よりも3カ月以内での利用が増加したことから、第1四半期連結累計期間より「短期借入金の純増減額(△は減少)」として純額で表示しております。 なお、当第2四半期連結累計期間の「短期借入金の純増減額(△は減少)」に含まれている「短期借入れによる収入」は12,583,000千円、「短期借入金の返済による支出」は△13,155,600千円であります。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	前第2四半期連結会計期間において、区分掲記していた「法人税等還付税額」(当第2四半期連結会計期間4,820千円)は、重要性が低くなったことから当第2四半期連結会計期間より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している場合に、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,621,623千円 であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,142,525千円 であります。
2 保証債務 保証先 保証債務残高 保証した債務の内容 ㈱エル・アシスト 4,500千円 銀行借入債務	2 保証債務 保証先 保証債務残高 保証した債務の内容 ㈱エル・アシスト 7,880千円 銀行借入債務
3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 10,400,000千円 借入実行残高 4,581,000千円 差引額 5,819,000千円	3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 10,600,000千円 借入実行残高 5,167,600千円 差引額 5,432,400千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 1,576,765千円 パート・アルバイト給与 4,065,299千円 賞与 105,796千円 賞与引当金繰入額 340,949千円 地代家賃 4,209,352千円 賃借料 587,111千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 1,856,549千円 パート・アルバイト給与 4,453,421千円 賞与 121,484千円 賞与引当金繰入額 382,762千円 地代家賃 4,750,972千円 賃借料 531,565千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 782,286千円 パート・アルバイト給与 2,062,280千円 賞与引当金繰入額 236,988千円 地代家賃 2,154,065千円 賃借料 302,616千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 933,978千円 パート・アルバイト給与 2,276,386千円 賞与引当金繰入額 254,389千円 地代家賃 2,373,777千円 賃借料 262,781千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,755,057	現金及び預金勘定 5,170,199
預入期間が3か月を超える定期預金 △206,775	預入期間が3か月を超える定期預金 △127,661
現金及び現金同等物 <u>3,548,281</u>	現金及び現金同等物 <u>5,042,537</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 19,473,200株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,546,108株

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当なし

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	321,968	18	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	ブックオフ事業 (千円)	キッズ・婦人 服事業 (千円)	TSUTAYA事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,088,307	791,118	599,455	1,049,031	13,527,913	—	13,527,913
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,088,307	791,118	599,455	1,049,031	13,527,913	—	13,527,913
営業利益 (△営業損失)	728,697	△51,327	12,660	△135,465	554,565	△390,423	164,141

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	ブックオフ事業 (千円)	キッズ・婦人 服事業 (千円)	TSUTAYA事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,156,632	864,412	2,841,881	1,823,805	17,686,731	—	17,686,731
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,711	—	—	45	11,757	△11,757	—
計	12,168,343	864,412	2,841,881	1,823,851	17,698,489	△11,757	17,686,731
営業利益 (△営業損失)	1,028,865	△42,254	53,869	△108,627	931,853	△342,157	589,695

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	ブックオフ事業 (千円)	キッズ・婦人 服事業 (千円)	TSUTAYA事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,548,085	1,682,943	1,211,740	2,064,800	26,507,569	—	26,507,569
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	3,737	3,737	△3,737	—
計	21,548,085	1,682,943	1,211,740	2,068,537	26,511,306	△3,737	26,507,569
営業利益 (△営業損失)	1,448,281	△11,798	38,330	△204,738	1,270,074	△871,361	398,713

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	ブックオフ事業 (千円)	キッズ・婦人 服事業 (千円)	TSUTAYA事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,789,837	1,816,766	5,419,452	3,575,103	34,601,159	—	34,601,159
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,772	8	—	73	20,854	△20,854	—
計	23,810,610	1,816,774	5,419,452	3,575,176	34,622,014	△20,854	34,601,159
営業利益 (△営業損失)	2,074,885	7,618	88,703	△210,000	1,961,207	△783,061	1,178,145

(注) 1. 事業区分は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) ブックオフ事業

中古書籍・中古ソフト等のリユースショップ「BOOKOFF」のチェーン展開

(2) キッズ・婦人服事業

玩具、子供服等の子供用品のリユースショップ「B・KIDS」及び婦人服のリユースショップ「B・STYLE」のチェーン展開等

(3) TSUTAYA事業

TSUTAYA加盟店として、ビデオレンタル、新刊書籍の仕入販売、CD・DVDの仕入販売等を行う店舗の運営

(4) その他事業

新刊書籍の販売を行う「青山ブックセンター」及び「流水書房」の店舗の運営、中古スポーツ用品のリユースショップ「B・SPORTS」店舗のチェーン展開等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 655.01円	1株当たり純資産額 651.81円

2. 1株当たり四半期純損益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △0.48円	1株当たり四半期純利益金額 21.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 21.57円

(注) 1株当たり四半期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損益金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△8,557	386,445
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△)(千円)	△8,557	386,445
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,798	17,908
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	6
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	4.37円	1株当たり四半期純利益金額	12.14円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4.37円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	77,965	217,640
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	77,965	217,640
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,803	17,927
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	29	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 20年 11月12日

ブックオフコーポレーション株式会社

取締役会 御 中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 幸 三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 居 宏 光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているブックオフコーポレーション株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ブックオフコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

ブックオフコーポレーション株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川幸三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居宏光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているブックオフコーポレーション株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ブックオフコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【会社名】	ブックオフコーポレーション株式会社
【英訳名】	BOOKOFF CORPORATION LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 弘志
【最高財務責任者の役職氏名】	専務取締役 松下 展千
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市古淵二丁目14番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役佐藤弘志及び最高財務責任者松下展千は、当社の第19期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）の四半期報告書の記載内容が、金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。